

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：教育費 項：保健体育費 目：学校健康教育費

事業名 県立学校幼児児童生徒健康管理費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

教育委員会 体育健康課 学校保健係 電話番号：058-272-1111 (内 3593)

E-mail：c17769@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 49,986 千円 (前年度予算額： 50,365 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	50,365	0	0	0	0	0	0	0	50,365
要求額	49,986	0	0	0	0	0	0	0	49,986
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

県立学校幼児児童生徒の結核・心臓疾患・腎疾患等を早期に発見するため、対象者全員に対し、統一した基準による検査及び結果分析をすることが必要である。

(2) 事業内容

学校保健安全法第13条第1項及び同法施行規則第5条～第7条に基づき県立学校に通う幼児児童生徒の健康診断等を行う。

- ・尿検査 (県立学校幼児、児童、生徒全員)
- ・寄生虫検査 (特別支援学校 小学部、幼稚部)
- ・結核検診定期検査 (高等学校1年生、特別支援学校高等部1年生及び前年度においてやむを得ず未受診の者等)
- ・結核検診精密検査 (定期健康診断で必要と認められた者)
- ・心電図検査 (高等学校1年生、特別支援学校 小学部1・4年生、
中学部1年生、高等部1年生)

(3) 県負担・補助率の考え方

- ・ 県 10 / 10
- ・ 県立学校幼児児童生徒の健康診断は、学校設置者である県の負担が妥当。

(4) 類似事業の有無

- ・ 無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
役務費	10,558	尿検査手数料、寄生虫検査手数料、結核精密検査手数料
委託料	39,428	「岐阜県方式学校検尿システム」モデル事業費、結核検査委託料、心電図検査委託料
合計	49,986	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

学校保健安全法第13条

事業評価調書（県単独補助金除く）

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 定期健康診断や精密検査等を実施することで、児童生徒の健康管理・身体の健全な育成に寄与する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移	現在値 <small>（前々年度末時点）</small>	目 標	達成率
	(H)	(H) (H)	(H)	(H)	%
	(H)	(H) (H)	(H)	(H)	%
	(H)	(H) (H)	(H)	(H)	%

○指標を設定することができない場合の理由

対象者全員に実施しているため。

（前年度の取組）

・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）
 令和元年度の各種健康診断受診者

- 尿検査 48,732 人（県立学校全幼児児童生徒一次・二次）
- 寄生虫検査 112 人（県立特別支援学校幼稚部・小学部幼児児童）
- 結核精密検査 19 人
- 結核検査 14,191 人（県立高校1年生・県立特別支援学校高等部1年生）
- 心電図検査 14,572 人（県立高校1年生・特別支援学校高等部1年生・
 中学部1年生・小学部1年生及び4年生）

（前年度の成果）

・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果
 定期健康診断や精密検査を実施することで、幼児児童生徒の健康管理・身体の健全な育成に寄与した。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い	
(評価) ○	児童生徒の健康管理の為、本事業は無くてはならないものである。
・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない	
(評価) ○	定期健康診断や精密検査等を実施することで、児童生徒の健康管理・身体の健全な育成に寄与した。
・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある	
(評価) ○	岐阜県医師会と連携を密にすることにより、全県的に効率的に事業を進めている。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項 現在のところ特に問題は発生していないが、今後改善点が見つかった場合には早急に対応することとする。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 今後も未受診率ゼロを目指しながら、適切に事業を実施していく。
--